

(別紙)

調査概要①「学校に行きづらい子どもへの支援に関するアンケート」

調査期間：2025年7月25日～8月4日

調査機関：株式会社 NEXER

集計対象：小学生から高校生の子どもがいる全国の保護者

有効回答：117 サンプル

調査方法：インターネット調査

質問1：あなたの子どもについて、もっとも近いものを選んでください。

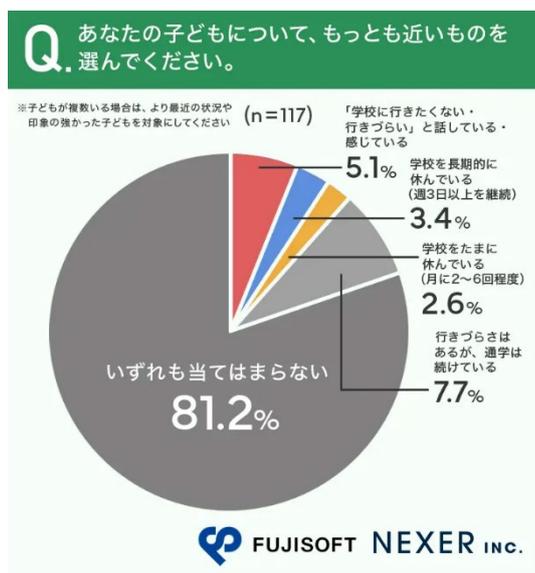
質問2：以下の支援制度・サービスのうち、知っているものをすべて選んでください。

質問3：実際に利用した支援・サービスとして当てはまるものをすべて選んでください。

※原則として小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、合計が100%にならない場合があります。

約2割が、子どもが「学校に行きづらさを感じている」

まずは自分の子どもについて、もっとも近いものを選んでもらいました。



合計で約2割が、子どもが学校に「行きづらさを感じている」と回答しています。

その詳しい内訳は、「行きづらさはあるが、通学は続けている」が7.7%、「学校に行きたくない・行きづらいと話している・感じている」が5.1%、という結果になりました。

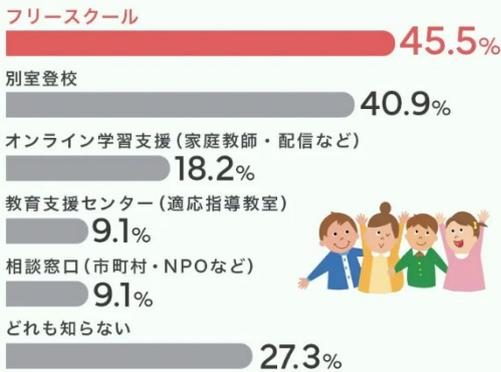
また「学校を長期的に休んでいる (週3日以上を継続)」が3.4%、「学校をたまに休んでいる (月に2～6回程度)」が2.6%という結果も出ています。

約3割が支援制度・サービスについて知らないと回答し、知っている人も半数以上がどれも利用したことがない

続いて、「子どもが学校への行きづらさを感じている」と回答した方に、以下の支援制度・サービスのうち、知っているものをすべて選んでももらいました。

Q. 以下の支援制度・サービスのうち、知っているものをすべて選んでください。(複数回答可)

(n=22、子どもが学校への行きづらさを感じている方)



FUJISOFT NEXER INC.

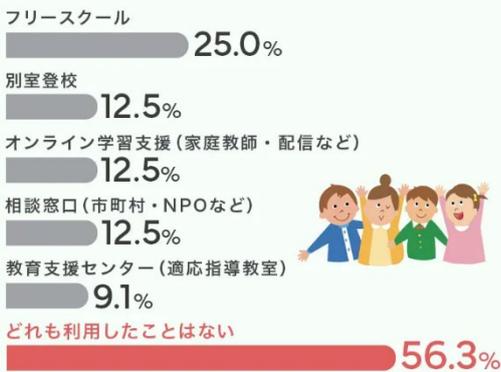
約3割の方が支援制度・サービスについて「どれも知らない」と回答しています。

制度やサービスが整備されていても、現状では認知が十分に行き届いていないことが分かりました。

さらに支援制度・サービスを知っている人に、実際に利用した支援・サービスとして当てはまるものをすべて選んでもらいました。

Q. 実際に利用した支援・サービスとして当てはまるものをすべて選んでください。(複数回答可)

(n=16、支援制度・サービスのうち、知っているものがある方)



FUJISOFT NEXER INC.

「どれも利用したことはない」と回答した人は56.3%でした。

支援制度やサービスの利用率は決して高くないと考えられます。

このように支援制度やサービスは存在していても十分に知られていないこと、さらに知っていても利用につながっていないことが明らかになりました。

「認知度の向上」や、アクセスしやすい支援体制等の「利用へのハードルを下げる工夫」の必要性が感じられました。

調査概要②「不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みに関するアンケート」

調査期間：2025年8月19日～8月25日

調査機関：株式会社 NEXER

集計対象：小学生から高校生の子どもがいる全国の保護者

有効回答：103 サンプル

調査方法：インターネット調査

質問 1：不登校児童生徒に対する、あなたの住まいの地域の行政の取り組みについて知っていますか？

質問 2：あなたの住まいの地域で行われている、不登校の子どもへの支援や取り組みについて、知っている内容を具体的に教えてください。

質問 3：不登校児童生徒に対するあなたの住まいの地域の行政の取り組みについて、どういった印象を持っていますか？

質問 4：不登校児童生徒に対するあなたの住まいの地域の行政の取り組みについて、充実しているもしくは充実していないと感じる理由を具体的に教えてください。

質問 5：不登校児童生徒に対する、あなたの住まいの地域の行政の取り組みについて、「こうなって欲しい」「こんな取り組みが必要」「こんな支援があればよかった」と思うことがあれば教えてください。

質問 6：どのような支援や取り組みがあれば良いと思うか、具体的に教えてください。

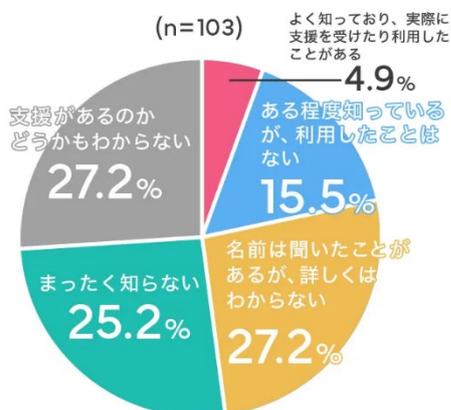
※原則として小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、合計が100%にならない場合があります。

ここからは、不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みについての調査結果を紹介いたします。

5割以上が不登校児童生徒に対する地域の行政の取り組みについて「知らない・分からない」

続いて、不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みについて、どれほど知っているかについての調査を実施しました。

Q. 不登校児童生徒に対する、あなたの住まいの地域の行政の取り組みについて知っていますか？



合計で5割以上の方が「まったく知らない」あるいは「支援があるのかもわからない」と回答しています。

不登校の子どもへの支援や取り組みについて、知っている内容を具体的に聞きましたので一部を紹介します。

不登校の子どもへの支援や取り組みについて、知っている内容は？

- ・通信で勉強できる制度があったと思う。（30代・男性）
- ・デイサービスの利用。（40代・男性）
- ・不登校の子が登校できる学校のような場所が市の施設にある。親子で参加できるイベントがある。（40代・女性）
- ・学校の保健室や図書室で給食だけを食べて帰る。（40代・女性）
- ・そんな窓口があることくらいです。（50代・男性）
- ・フリースクールがある。（40代・女性）

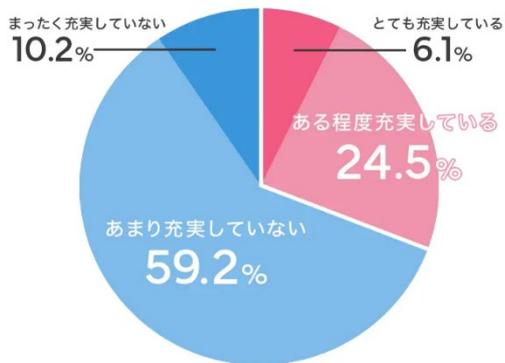
不登校の子どもへの支援としては、通信教育制度やフリースクール、市の施設での居場所づくりや親子参加型のイベント、学校内での受け入れなどが挙げられました。

しかし、民間企業やNPOによる取り組みは比較的知られている一方で、行政による支援策については認知度が十分でなく、その内容も詳しく理解されていない様子が伺えました。

不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組み、7割近くが「充実していない」と回答。続いて不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みについて、どういった印象を持っているのか聞きました。

Q. 不登校児童生徒に対するあなたの住まいの地域の行政の取り組みについて、どういった印象を持っていますか？

(n=49、不登校児童生徒に対する、住まいの地域の行政の取り組みについて知っている方)



FUJISOFT NEXER INC.

合計で7割近くの方が「充実していない」と回答しています。

不登校児童生徒に対する、住まいの地域の行政の取り組みについて、充実していないと感じる方にその理由を聞きましたので、一部を紹介します。

不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みについて「充実していない」と感じる理由は？

- ・個別対策が不十分。（40代・男性）
- ・専門性がない。（40代・男性）
- ・支援が不足しているから。（50代・男性）
- ・相談窓口や情報提供はあるものの、周知が不十分で、必要な家庭に情報が届きにくいから。（30代・男性）
- ・目新しい取り組みがないから。（40代・女性）
- ・教育の場を別に与えることができれば良いと思う。（60代・男性）

地域の行政の取り組みを「充実していない」と感じる理由は、支援の質や専門性に対する不満や、新規性、多様な学びの場の欠如や周知不足が挙げられました。

つまり、制度はあるが、当事者にとっては活きた支援になっていないというギャップがあることが伺えます。

一方で「充実している」と感じる方の理由も聞きましたので、一部を紹介します。

不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みについて「充実している」と感じる理由は何？

- ・ヒアリングなどを実施している。（50代・男性）
- ・都内なので充実しているほうなんだと思う。（30代・男性）
- ・いろいろなイベントや居場所などの情報が学校からお知らせがくるので、もしも活用する場面が合ったら活用したいと思っている。（40代・女性）
- ・複数の教育相談室があるので。（40代・男性）

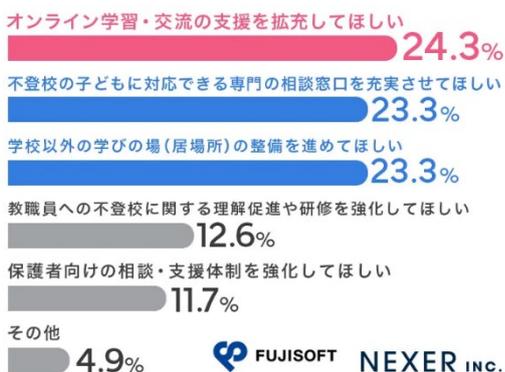
地域の行政の取り組みが充実していると感じる理由には、教育相談室の存在や、学校からのお知らせによるイベントや居場所づくりの情報提供、ヒアリングの実施などの取り組みが挙げられました。

これらは実際の利用経験というよりも、制度や仕組みが整えられていること自体が安心感につながっていると考えられます。

地域の行政の取り組みに望むこと、「オンライン学習・交流の支援を拡充してほしい」が最多最後に不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みについて「こうなって欲しい」「こんな取り組みが必要」「こんな支援があればよかった」ということを聞きました。

Q. 不登校児童生徒に対する、あなたの住まいの地域の行政の取り組みについて、「こうなって欲しい」「こんな取り組みが必要」「こんな支援があればよかった」と思うことがあれば教えてください。

(n=103)



「オンライン学習・交流の支援を拡充してほしい」がもっとも多く、「不登校の子どもに対応できる専門の相談窓口を充実させてほしい」や「学校以外の学びの場（居場所）の整備を進めてほしい」が続きました。

それぞれの理由を聞きましたので、一部を紹介します。

「オンライン学習・交流の支援を拡充してほしい」回答理由

- ・オンラインで好きに参加でき、顔を見せなくてもよく、好きに発言できる場があるといい。（40代・女性）
- ・学校にいかななくても授業についていけるオンラインサポート。（40代・女性）

- ・無理に学校へ行くことはないと思うので、オンラインで授業を受けられたり、他の不登校児童と交流できたりする制度があるといいと思う。(50代・女性)
- ・通学しなくても進学できる仕組みを整備してほしい。(50代・男性)
- ・家庭でも学習できる制度。(50代・男性)

「不登校の子どもに対応できる専門の相談窓口を充実させてほしい」回答理由

- ・安心して学べる環境と、自分のペースで社会と関われる仕組みを整えることだと思う。(30代・男性)
- ・不登校をしている子ども達にもきちんとした教育などをして欲しいです。(40代・女性)
- ・親子で安心して相談できる。(40代・男性)

「学校以外の学びの場(居場所)の整備を進めてほしい」回答理由

- ・受け入れ先を少しでも増やしてほしい。(50代・男性)
- ・学校以外で心を寄せる所があったらいいな。(50代・女性)
- ・実際に学べる場所やオンラインでの学習環境、なるべく一人にならないようにする環境の拡充。(40代・男性)

今回の結果から、不登校の子どもを持つ家庭がもっとも強く求めているのは「オンライン学習・交流の支援」であることが明らかになりました。

自由に参加できる場や家庭での学習、他の不登校児童との交流など、心理的安心感と学習機会の確保が求められており、学習・相談・居場所の多面的な充実が必要であることが示されています。